

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川上 啓二
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川上 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,064,784	8,450,231	28,329,685
経常利益 (千円)	409,885	272,788	1,264,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,453	149,193	620,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,086	152,253	926,439
純資産額 (千円)	11,045,469	11,782,747	11,778,823
総資産額 (千円)	18,480,164	24,483,214	23,597,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.75	10.06	41.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	39.7	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直し、IT需要の拡大、輸出の増加など緩やかに回復を続けております。個人消費は、企業の人手不足感が強まっている中、雇用情勢の良好な状態が維持され賃金の上昇傾向にあり、緩やかに回復しております。しかしながら、トランプ大統領の政策運営、欧州の政治情勢、朝鮮半島の緊迫化などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要だと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億50百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益2億61百万円（同34.5%減）、経常利益2億72百万円（同33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億49百万円（同6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 卸売事業

住宅市場は、住宅減税、低金利、相続税対策により引き続き底堅く推移しておりますが、建築コスト高などから伸びが鈍化してきております。新設住宅着工数は全国、北海道ともに前年をなんとか上回る水準で推移しております。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高29億51百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益2億45百万円（同7.0%増）となりました。

#### 小売事業

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、3月にオープンした大麻店が売上に大きく貢献した一方で、開店セール実施により売上高総利益率が大きく低下するとともに、広告宣伝費・警備料等の経費が増加いたしました。これらの結果、売上高52億23百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益66百万円（同74.2%減）となりました。

#### 不動産事業

前年同四半期にありました販売用不動産の販売が当第1四半期はなく、賃貸資産運用により、売上高59百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業利益51百万円（同64.7%増）となりました。

#### 足場レンタル事業

新規取引先の増加と中層物件の増加により、売上高2億16百万円（前年同四半期比7.1%増）となりましたが、資材の入替購入と旭川営業所の拡大に伴う資材購入増により営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,441,688	2,207,755
受取手形及び売掛金	2,247,582	2,894,773
電子記録債権	116,646	106,610
商品	3,320,303	3,734,167
販売用不動産	82,029	82,029
その他	680,432	627,313
貸倒引当金	6,822	8,243
流動資産合計	8,881,861	9,644,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,630,271	7,576,501
土地	2,992,464	2,992,464
その他(純額)	2,278,558	2,378,064
有形固定資産合計	12,901,295	12,947,030
無形固定資産	63,716	125,923
投資その他の資産		
その他	1,768,212	1,783,958
貸倒引当金	17,760	18,105
投資その他の資産合計	1,750,451	1,765,852
固定資産合計	14,715,463	14,838,807
資産合計	23,597,325	24,483,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,046	2,765,371
電子記録債務	-	325,027
短期借入金	820,000	1,720,000
未払法人税等	223,220	128,584
賞与引当金	132,876	163,318
その他	1,261,126	1,160,818
流動負債合計	5,241,269	6,263,119
固定負債		
長期借入金	5,462,500	5,317,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	242,900	240,394
資産除去債務	275,781	277,075
その他	558,321	564,647
固定負債合計	6,577,232	6,437,347
負債合計	11,818,502	12,700,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,752,026	7,752,891
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	9,246,941	9,247,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,797	300,484
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	482,482	460,169
非支配株主持分	2,049,399	2,074,771
純資産合計	11,778,823	11,782,747
負債純資産合計	23,597,325	24,483,214



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,064,784	8,450,231
売上原価	5,321,618	6,467,347
売上総利益	1,743,165	1,982,884
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	535,834	654,363
賞与引当金繰入額	81,499	91,080
退職給付費用	9,547	7,926
貸倒引当金繰入額	1,013	1,766
その他	715,804	966,148
販売費及び一般管理費合計	1,343,698	1,721,284
営業利益	399,467	261,599
営業外収益		
受取利息	308	272
仕入割引	20,207	19,549
その他	11,144	15,138
営業外収益合計	31,661	34,960
営業外費用		
支払利息	6,231	7,920
売上割引	14,987	15,825
その他	23	26
営業外費用合計	21,242	23,771
経常利益	409,885	272,788
特別損失		
固定資産除売却損	-	99
特別損失合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	409,885	272,688
法人税、住民税及び事業税	174,660	113,625
法人税等調整額	7,094	15,539
法人税等合計	181,755	98,086
四半期純利益	228,130	174,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,677	25,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,453	149,193

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	228,130	174,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,044	22,349
その他の包括利益合計	35,044	22,349
四半期包括利益	193,086	152,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,286	126,881
非支配株主に係る四半期包括利益	68,799	25,372

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	107,252千円	168,834千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,675	3,907,982	105,370	201,755	7,064,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,354	2,382	6,804	-	150,540
計	2,991,030	3,910,364	112,174	201,755	7,215,325
セグメント利益又は損失( )	229,958	259,438	31,299	5,461	515,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,235
セグメント間取引消去	19,317
全社費用(注)	96,450
四半期連結損益計算書の営業利益	399,467

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,322	5,223,486	59,305	216,116	8,450,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,853	3,159	13,704	300	176,017
計	3,110,176	5,226,646	73,009	216,416	8,626,248
セグメント利益又は損失（ ）	245,966	66,994	51,560	18,137	346,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	346,384
セグメント間取引消去	18,198
全社費用（注）	102,983
四半期連結損益計算書の営業利益	261,599

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	10円75銭	10円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	159,453	149,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	159,453	149,193
普通株式の期中平均株式数（株）	14,832,876	14,832,876

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。